



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月2日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 2021年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年5月21日~2021年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	422,151	5.4	13,923	57.8	13,850	60.0	7,758	37.2
2020年5月期	400,376	3.3	8,821	95.1	8,656	95.9	5,652	—
(注) 包括利益	2021年5月期 7,740百万円(35.3%)		2020年5月期 5,720百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	75.83	75.68	14.0	7.6	3.3
2020年5月期	55.39	55.14	11.2	5.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	190,107	59,203	30.9	573.57
2020年5月期	174,146	52,825	30.1	513.69

(参考) 自己資本 2021年5月期 58,777百万円 2020年5月期 52,434百万円

(注) 1 2021年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年5月期に係る各数値においては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	15,998	△9,079	△3,919	66,259
2020年5月期	16,609	△6,055	△4,761	63,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,939	34.3	3.8
2021年5月期	—	19.00	—	30.00	49.00	2,508	32.3	4.5
2022年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.2	

(注) 1 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期および2021年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2 2021年3月16日に公表いたしました2021年5月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日~2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430,000	1.9	14,000	0.5	13,900	0.4	9,000	16.0	87.82

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年5月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年5月期	102,518,800株	2020年5月期	110,518,800株
② 期末自己株式数	2021年5月期	41,874株	2020年5月期	8,443,244株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	102,303,044株	2020年5月期	102,058,890株

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績 (2020年5月21日～2021年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	368,188	5.5	12,108	68.6	12,299	64.4	8,125	65.2
2020年5月期	349,105	2.5	7,181	70.9	7,480	59.3	4,919	901.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	79.43		79.31					
2020年5月期	48.20		48.18					

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	173,554	58,855	33.9	574.30
2020年5月期	158,479	52,101	32.9	510.28

(参考) 自己資本 2021年5月期 58,852百万円 2020年5月期 52,086百万円

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
販管費及び一般管理費の明細(連結)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年5月21日から2021年5月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費・企業活動が停滞し、世界的にはワクチン接種普及による明るい兆しはあるものの、わが国においては緊急事態宣言の発令が度重なる等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多く業種において需要低迷を招く中、当社グループが属するeコマース市場は、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割への期待が高く、需要は増加傾向にあります。一方で、配送ドライバー不足等に起因した配送運賃の高止まりや同業他社とのサービス品質競争が続いており、楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の中、主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、eコマース市場拡大を機会と捉え、「働く人のライフラインとして全ての仕事場に信頼されるサービスを提供する」をミッションに、さらなる事業成長を推進してきました。BtoC事業は、2023年5月期の「LOHACO」営業利益黒字化の実現に向け、構造改革に取り組みました。

当連結会計年度においては、2020年4月の緊急事態宣言以降に落ち込んだBtoB事業の売上高成長率が2020年5月の緊急事態宣言解除後は堅調に推移し、また手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需が継続したため、BtoB事業は増収大幅増益となり、BtoC事業の「LOHACO」も損益改善が計画通り進捗しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,221億51百万円(前期比5.4%増)、営業利益139億23百万円(前期比57.8%増)、経常利益138億50百万円(前期比60.0%増)、特別損失として、「LOHACO 本店」のWEBサイトリニューアル等に伴う固定資産除却損8億45百万円、連結から除外となった株式会社エコ配に対する貸倒引当金繰入額7億円に加え、2021年2月13日に発生した福島県沖地震、その後続いた地震による災害による損失6億88百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は77億58百万円(前期比37.2%増)となり、いずれの段階利益も過去最高益を大幅に更新し、営業利益は13期ぶり、最終利益は8期ぶりの過去最高益となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、2020年4月の緊急事態宣言発令によるお客様の事業活動の自粛の影響を受けて売上高が落ち込みましたが、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、中小企業のお客様を中心に、コロナ禍で事業活動を再開、継続していくために必要となった手指消毒液やマスクに加え、使い捨てグローブやパーティション等の感染対策商品に対する需要が増加したことにより、売上高成長率は堅調に推移しました。中堅・大企業のお客様についてもオフィス用品をはじめとする需要が従来水準に戻りつつあり、またeコマース需要の増加による梱包資材等のMRO(注1)商材や、取扱い商材数が890万アイテムを超え品揃え強化に注力しているロングテール商材の売上高も伸長したことから、当連結会計年度は増収となりました。

従来から強化しておりますSEO(注2)の効果に加え、経済産業省および厚生労働省からの要請を受けて実施した手指消毒液の優先お届け等をきっかけに取引を開始した医療機関・介護施設のお客様等、新規のお客様が増加しました。当社サービスを継続してご利用いただけるよう、商材の拡大やお届け品質の向上に取り組んだ結果、稼働率も新規・既存のお客様ともに上昇しました。

この結果、BtoB事業の売上高は、前期比で161億20百万円増収の3,451億92百万円(前期比4.9%増)となりました。

BtoC事業につきましては、「サイバーサンデー」や「超PayPay祭」等の販促効果もあり、売上高は順調に伸長しました。損益改善については、コロナ禍の自粛生活が続く中で、付加価値の高い商品の提案や、販売価格の適正化等により商品粗利率の向上が進み、売上総利益率の改善に寄与いたしました。第1四半期連結会計期間で落ち込んだ広告収入も、第4四半期連結会計期間では上記販促効果もあり大きく伸長しました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前期比で42億38百万円増収の528億58百万円(前期比8.7%増)となり、BtoC事業合計でも、前期比で52億54百万円増収の685億88百万円(前期比8.3%増)となりました。

以上より、両事業を合計したeコマース事業の売上高は4,137億81百万円(前期比5.4%増)となりました。差引売上総利益は、継続的な原価低減活動に加え、感染対策商品をはじめとする商品利益率の高い商品の売上高が伸長し、「LOHACO」における売上総利益率の改善も進んだことから、1,041億71百万円(前期比10.1%増)となりました。

決算賞与9億71百万円を計上したものの、両事業の増収および「LOHACO」におけるヤフー株式会社との連携強化

による販促費、固定費の抑制が寄与したことにより、売上高販管費比率は前期比0.2ポイント減少し、販売費及び一般管理費が891億83百万円に抑えられ、営業利益は149億88百万円（前期比63.1%増）となりました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社において物流業務受託売上が大幅に伸長したことにより増収となったものの、2020年11月に開始した物流業務受託に係る固定費負担（開始前の物流センター賃料を含む）の影響により、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76億77百万円（前期比6.7%増）、営業損失は11億円（前期は営業損失4億円）となっております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エコ配の株式を一部譲渡したため、同社および同社の子会社である株式会社ecoプロパティーズを連結の範囲から除外しております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社の売上高は概ね前期並みで進捗し、利益率の高い商品の増収により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13億31百万円（前期比0.6%増）、営業利益は71百万円（前期比19.1%増）となっております。

- (注) 1 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
2 Search Engine Optimizationの頭文字をとった略称で、サーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,901億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ159億60百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が68億81百万円、建設仮勘定が39億29百万円、現金及び預金が29億99百万円、ソフトウェア仮勘定が22億33百万円、未収入金が16億73百万円、商品及び製品が13億42百万円増加したことです。主な減少要因は、ソフトウェアが13億1百万円減少したことです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,309億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ95億82百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が59億25百万円、未払金が20億88百万円、電子記録債務が17億63百万円、未払法人税等が8億21百万円増加したことです。主な減少要因は、リース債務（長期）が6億68百万円減少したことです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は592億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ63億78百万円増加いたしました。これは、配当金の支払19億41百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益77億58百万円の計上、有償ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分8億29百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

なお、2020年5月1日に行われた当社連結子会社であるASKUL LOGIST株式会社と西湘運輸株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は662億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億99百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、159億98百万円（前期比6億10百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益112億77百万円、仕入債務の増加78億57百万円、減価償却費とソフトウェア償却費、のれん償却額の合計64億95百万円の増加要因に対し、売上債権の増加74億48百万円の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億79百万円（前期比30億23百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出48億86百万円、ソフトウェアの取得による支出40億5百万円の減少要因があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39億19百万円（前期比8億41百万円増）となりました。これは、配当金の支払19億41百万円、リース債務の返済による支出18億65百万円、長期借入金の返済による支出17億82百万円の減少要因があったこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	29.6	28.3	28.6	30.1	30.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	110.2	93.0	89.1	97.0	96.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	3.4	5.2	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	145.4	64.4	23.9	66.6	69.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は1992年のアスクル創業以来着実な成長を実現してまいりました。一方、新型コロナウイルス感染症を起因とした新しい生活様式へのシフトやテクノロジーの急速な進化等により、当社を取り巻く事業環境は劇的に変化し、eコマース市場は拡大を続けているものの、他方で、競争は激化しており、この激化する競争に勝ち抜くため2022年5月期から2025年5月期の4年間の経営方針として中期経営計画を策定しました。

中期経営計画の基本方針として、「サステナブル経営」、「お客様価値最大化」、「高収益モデルへの転換」の3つを掲げており、環境保全や社会課題の解決を考えたサービス「エシカルeコマース」の実践により、環境課題の解決を事業と一体化して実現してまいります。この方針のもと、当社グループが有する多様なお客様基盤・ビッグデータ、全国に当日翌日配送を可能とする高度に自動化された独自の物流基盤、長年蓄積してきたオリジナル商品開発力等、これらの優位性を活かしながら、グループの総力を結集して、オフィス通販からすべての仕事場とくらしを支えるインフラ企業へとトランスフォーメーションを図ってまいります。

主に以下の4つのテーマに注力して取り組みますが、新規ビジネスの創出により企業価値を高め、中期経営計画の最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率（ROE）20%を実現してまいります。

① 戦略業種と品揃え拡大

B to B事業は、取り扱い商品数の拡大、WEBサイトの刷新を成長エンジンに高い成長率を目指してまいります。医療・介護、製造業を強化する2大戦略業種と位置付け、戦略業種向けを中心に、2025年5月期を目標に取り扱い商品数を1,800万アイテムまで拡大してまいります。また、いつも買う「明日来る」の在庫商品も33万アイテムに拡大し、価格・品質の優位性があり、環境配慮型商品であるオリジナル商品数も従来の1.4倍に拡大することで、これまで以上に多くのおお客様にご利用いただく機会を増やしてまいります。

② B to B最強eコマースサイトの構築

2023年5月期中にWEBサイトの刷新を予定しております。新WEBサイトは、従来からの購買管理機能、ボリュームディスカウント、検索からの最速購入、パーソナライズドリコメンドを結集・強化し、テレワーク対応の新機能も追加することで、お客様の購買頻度の増加や購入単価の向上、購買集約による定着率向上により、2025年5月期までの累計売上高の増加額として500億円超を計画しております。

③ Zホールディングスグループとのシナジー

B to C事業は、「LOHACO」の収益事業化の実現を目指してまいります。ヤフー株式会社の有するシステム基盤等を活用することで、サービス品質の向上とコストダウンを図り、2023年5月期での黒字化を計画しております。黒字化以降は、売上高を再成長軌道に乗せ、収益を拡大してまいります。2021年6月に新たにオープンした「LOHACO本店」と「LOHACO PayPayモール店」両店の相乗効果を最大化し、2025年5月期までの累計売上高の増加額として200億円超を計画しております。

④ プラットフォームの改革

圧倒的強みである高速物流を進化させ、ロングテール商品の「明日来る」の実現を目指してまいります。この実現のため、物流センターの構造を改革し、併せてB to BとB to Cの物流の融合を進めてまいります。具体的には、物流センターの後方に商品補充用の倉庫ネットワークを構築し、物流センターでの出荷取り扱い商品数を拡大することにより、物流センター本来の機能である出荷能力を最大化してまいります。

2021年7月には最先端基幹センターである「ASKUL東京DC」が竣工し、2022年夏の稼働開始を予定しております。AIロボット等の最先端技術の導入等によりバリューチェーンのデジタルトランスフォーメーションを図り、当社グループの生産性向上にとどまらず、お客様の価値向上に繋げてまいります。

2022年5月期は、中期経営計画の実現に向けた礎を作る年度と位置付けており、約28億円のコストを積極的に投下（「ASKUL東京DC」、新WEBサイト等）しながら、2021年5月期並みの営業利益を目指してまいります。B to B事業は、感染対策商品の反動減を、オフィス用品の回復・商材拡大・外部検索からの集客増加等によりカバーし、増収を見込んでおります。一方、B to C事業においては、成長に向けて販促費を増加しつつ、2023年5月期の黒字化に向けて着実に構造改革を進めてまいります。結果、現時点での2022年5月期の業績は、売上高は4,300億円（前期比1.9%増、前期参考値比（注）3.1%増）、営業利益は140億円（前期比0.5%増）、経常利益は139億円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（前期比16.0%増）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

B to B事業は、売上高は3,513億円（前期比1.8%増、前期参考値比3.0%増）を予想しております。

B to C事業は、売上高は702億円（前期比2.3%増、前期参考値比3.9%増）を予想しております。

以上の結果、eコマース事業の売上高は4,215億円（前期比1.9%増、前期参考値比3.1%増）、営業利益は139億円（前期比7.3%減）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は85億円（前期比1.6%増）、営業利益は0億円（前期は営業損失10億65百万円）を予想しております。

2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

（注）2021年5月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定した場合の前期比になります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当連結会計年度 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,260	66,259
受取手形及び売掛金	38,701	45,582
商品及び製品	16,582	17,925
原材料及び貯蔵品	257	266
未成工事支出金	63	35
未収入金	10,340	12,013
その他	1,277	1,242
貸倒引当金	△24	△34
流動資産合計	130,458	143,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,329	8,587
減価償却累計額	△3,162	△3,599
建物及び構築物（純額）	5,166	4,987
機械装置及び運搬具	6,277	6,698
減価償却累計額	△4,021	△4,476
機械装置及び運搬具（純額）	2,255	2,222
土地	137	132
リース資産	19,408	19,787
減価償却累計額	△6,405	△7,440
リース資産（純額）	13,003	12,346
その他	3,788	3,840
減価償却累計額	△2,939	△2,954
その他（純額）	848	886
建設仮勘定	461	4,391
有形固定資産合計	21,873	24,966
無形固定資産		
ソフトウェア	7,285	5,983
ソフトウェア仮勘定	1,116	3,350
のれん	2,103	1,614
その他	101	88
無形固定資産合計	10,606	11,036
投資その他の資産		
投資有価証券	808	183
長期前払費用	156	119
差入保証金	6,344	6,335
繰延税金資産	3,873	4,043
その他	147	911
貸倒引当金	△121	△780
投資その他の資産合計	11,208	10,812
固定資産合計	43,688	46,815
資産合計	174,146	190,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当連結会計年度 (2021年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,549	51,474
電子記録債務	21,733	23,497
短期借入金	430	380
1年内返済予定の長期借入金	1,767	12,649
リース債務	1,946	2,050
未払金	10,281	12,369
未払法人税等	1,972	2,793
未払消費税等	1,140	1,006
賞与引当金	204	353
販売促進引当金	549	543
返品調整引当金	26	29
その他	1,771	1,637
流動負債合計	87,374	108,786
固定負債		
長期借入金	13,679	2,115
リース債務	11,879	11,211
退職給付に係る負債	3,716	4,127
資産除去債務	2,438	2,714
その他	2,232	1,948
固定負債合計	33,947	22,117
負債合計	121,321	130,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	24,220	14,320
利益剰余金	23,769	23,391
自己株式	△16,718	△81
株主資本合計	52,461	58,819
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△26	△42
その他の包括利益累計額合計	△26	△42
新株予約権	7	△5
非支配株主持分	382	431
純資産合計	52,825	59,203
負債純資産合計	174,146	190,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
売上高	400,376	422,151
売上原価	304,692	317,769
売上総利益	95,683	104,381
返品調整引当金戻入額	26	26
返品調整引当金繰入額	26	29
差引売上総利益	95,683	104,378
販売費及び一般管理費	86,862	90,455
営業利益	8,821	13,923
営業外収益		
受取利息	28	42
賃貸収入	260	178
助成金収入	33	73
その他	118	54
営業外収益合計	440	348
営業外費用		
支払利息	249	230
賃貸費用	262	165
その他	94	25
営業外費用合計	606	421
経常利益	8,656	13,850
特別利益		
固定資産売却益	—	1
新株予約権戻入益	2	7
特別利益合計	2	8
特別損失		
減損損失	44	4
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	122	845
投資有価証券評価損	—	299
子会社株式売却損	—	24
子会社株式評価損	—	5
貸倒引当金繰入額	—	700
自己新株予約権消却損	29	—
災害による損失	—	688
その他	2	9
特別損失合計	197	2,582
税金等調整前当期純利益	8,460	11,277
法人税、住民税及び事業税	2,676	3,720
法人税等調整額	74	△199
法人税等合計	2,750	3,520
当期純利益	5,709	7,756
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	56	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,652	7,758

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
当期純利益	5,709	7,756
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△33	—
退職給付に係る調整額	43	△15
その他の包括利益合計	11	△15
包括利益	5,720	7,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,668	7,742
非支配株主に係る包括利益	52	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	24,061	19,972	△16,788	48,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,887		△1,887
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,652		5,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		70	45
連結範囲の変動			31		31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		184			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	159	3,796	70	4,025
当期末残高	21,189	24,220	23,769	△16,718	52,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1	28	△69	△42	18	220	48,631
当期変動額							
剰余金の配当							△1,887
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,652
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△28	43	15	△10	162	167
当期変動額合計	1	△28	43	15	△10	162	4,193
当期末残高	—	—	△26	△26	7	382	52,825

当連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	24,220	23,769	△16,718	52,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,941		△1,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,758		7,758
自己株式の処分		△247		829	581
自己株式の消却		△9,619	△6,188	15,808	—
連結範囲の変動			△5		△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,900	△377	16,637	6,358
当期末残高	21,189	14,320	23,391	△81	58,819

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△26	△26	7	382	52,825
当期変動額					
剰余金の配当					△1,941
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,758
自己株式の処分					581
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	△15	△13	48	19
当期変動額合計	△15	△15	△13	48	6,378
当期末残高	△42	△42	△5	431	59,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,460	11,277
減価償却費	3,139	3,384
ソフトウェア償却費	2,401	2,793
長期前払費用償却額	118	107
減損損失	44	4
のれん償却額	359	316
自己新株予約権消却損	29	—
新株予約権戻入益	△2	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	148
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	301	389
受取利息	△28	△42
支払利息	249	230
固定資産除却損	122	845
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	299
子会社株式売却損益 (△は益)	—	24
子会社株式評価損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,579	△7,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△721	△1,336
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,606	△1,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	812	7,857
未払金の増減額 (△は減少)	1,306	1,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△55
その他	△92	△377
小計	18,568	19,041
利息及び配当金の受取額	28	42
利息の支払額	△249	△230
法人税等の支払額	△1,737	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,609	15,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,827	△4,886
ソフトウェアの取得による支出	△3,260	△4,005
長期前払費用の取得による支出	△158	△53
差入保証金の差入による支出	△108	△73
差入保証金の回収による収入	18	28
貸付けによる支出	△32	△2
貸付金の回収による収入	3	323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△538	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△396
投資有価証券の取得による支出	△215	△0
資産除去債務の履行による支出	△7	△19
その他	71	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	△9,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入れによる収入	800	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,215	△1,782
リース債務の返済による支出	△1,704	△1,865
自己株式の処分による収入	45	577
非支配株主からの払込みによる収入	300	53
配当金の支払額	△1,887	△1,941
非支配株主への配当金の支払額	△6	△8
自己新株予約権の取得による支出	△92	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,761	△3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,792	2,999
現金及び現金同等物の期首残高	57,469	63,260
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,260	66,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、B to B 事業における新WEBサイトへの移行およびB to C 事業における一部サービス終了が決定したことから、当初より利用期間の短くなったソフトウェアについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの一部の賃貸借契約を更新しないことを決定したため、賃貸借契約満了後利用見込みのない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品等の販売事業を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービス、不動産アセットマネジメント事業等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	392,406	7,197	399,603	773	400,376	—	400,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	549	549	△549	—
計	392,406	7,197	399,603	1,322	400,926	△549	400,376
セグメント利益 又は損失 (△)	9,188	△400	8,788	59	8,847	△26	8,821
セグメント資産	167,253	4,841	172,094	2,051	174,146	—	174,146
その他の項目							
減価償却費	5,393	129	5,522	62	5,585	△44	5,540
のれんの償却額	282	74	356	3	359	—	359
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,821	2,070	5,891	368	6,260	—	6,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去△26百万円になります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 上記のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	413,781	7,677	421,458	692	422,151	—	422,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	638	638	△638	—
計	413,781	7,677	421,458	1,331	422,790	△638	422,151
セグメント利益 又は損失(△)	14,988	△1,100	13,888	71	13,959	△35	13,923
セグメント資産	183,781	3,341	187,123	2,983	190,107	—	190,107
その他の項目							
減価償却費	5,922	251	6,174	53	6,228	△49	6,178
のれんの償却額	236	75	312	3	316	—	316
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	8,123	1,877	10,000	1,074	11,075	—	11,075

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去△35百万円になります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	33	10	44	—	44

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	4	—	4	—	4

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	282	74	356	3	359
当期末残高	1,187	764	1,952	150	2,103

(注) 1 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

2 上記のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	236	75	312	3	316
当期末残高	975	516	1,491	122	1,614

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1株当たり純資産額	513.69円	573.57円
1株当たり当期純利益	55.39円	75.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.14円	75.68円

(注) 1 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要」は上記株式分割前の株式数を記載しております。

	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,652	7,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,652	7,758
期中平均株式数(千株)	102,058	102,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△22	△10
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△22)	(△10)
普通株式増加数(千株)	42	66
(うち新株予約権(千株))	(42)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年12月13日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,732個 (普通株式 173,200株) 2015年10月19日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 3,060個 (普通株式 306,000株)	2015年10月19日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 3,060個 (普通株式 306,000株)

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月16日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合および時期

2021年5月21日をもって、2021年5月20日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 51,259,400株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

4. その他

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)		当連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費 ※1	20,721	5.2	21,953	5.2	105.9
配送運賃	23,062	5.8	24,182	5.7	104.9
販売促進引当金繰入額	533	0.1	519	0.1	97.3
業務外注費	3,566	0.9	3,486	0.8	97.7
業務委託費	10,921	2.7	11,570	2.7	105.9
地代家賃	9,727	2.4	10,067	2.4	103.5
貸倒引当金繰入額	69	0.0	33	0.0	47.8
減価償却費	3,017	0.8	3,160	0.7	104.7
ソフトウェア償却費 ※2	2,373	0.6	2,755	0.7	116.1
その他諸経費	12,869	3.2	12,727	3.1	98.9
合計	86,862	21.7	90,455	21.4	104.1

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の人件費が増加しておりますが、主な要因は、決算賞与の計上による影響であります。

※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、新商品データベースの稼働および会計上の見積りの変更における償却期間の短縮による影響であります。